

東日本経友会通信

ベトナム実習生候補者が増加傷

日本に来るベトナム人労働者が中国を上回ってトップになったのは2020年、そのうち技能実習生を見ると2016年に中国を抜いてトップに立ちました。特に2015年以降、著しく増えており、2022年には46万人と10年前のほぼ20倍の規模となりました。

2022年は円安の影響で日本に来る魅力が薄れた上、ベトナム経済が8.02%成長を記録するなど国内経済が好調で（ベトナム）の一部の業種では人手不足が発生しております。

日本の各監理団体では、人を募集してもなかなか集まらない状態で、インドネシア、ミャンマー・カンボジアといった国に目を向ける関係者が多くなりました。しかし、今年に入り、ベトナムの景気は減速して特に不動産が大低迷、ウクライナ侵攻の影響で外需も落ち込むなど景気の悪化が深刻な問題となっております。

ベトナムの送出し機関の募集責任者の話では、現在は、日本へ行きたい若者はたくさん集まるようになってきたけど、他国へシフトした監理団体の影響でベトナム

への求人が少なくなっているようです。

日本で働く外国人の中で、ベトナムが依然として最も多いのは事実で、今後そう簡単には（順位）が逆転することは無いと思います。

ただ、10年ぐらいたてば事情は変わっているかもしれないですが、しばらくは、ベトナムが柱であることは確実です。

各国の景気や国際情勢等で左右されることが大きい制度ではありますが、この

ような機会を上手に利用して安定した実習生候補者の確保と実習生に対する日本語を含めた教育に引き続き取り組んでいきたいと思えます。

須藤 康則

キーや高級パンなどの失業をみれば明らかだろう。人口減少が急速に進む「縮む社会」で経済を維持するには、「数」が減っていく代わりに、一つ当たりが生み出す「価値」を上げていくしかない。つまり生産性の向上と賃上げだ。

地域間移動の状況

特定技能1号外国人 130,915人

内、技能実習生からの移行者 95,302人

特定技能1号移行時、移動率 39%（37,173人）

最大の貢献国「ベトナム」2020年中国を抜いて1位に!

技能実習生は2016年に中国を抜いてトップに

あるビジネス雑誌に興味深い内容の記事がありましたので紹介いたします。

「団塊ジュニア企業」とは、第2次ベビーブームによる需要増が大きな要因として急成長して、全国展開を達成した大企業を指す造語です。

分かりますところでは、1973年創業のセブンイレブン・ジャパン、同年に創業したレオパレス、翌74年に創業の大東建託などがこれにあたります。76

団塊ジュニア企業とは?

年創業のビックモーターは団塊ジュニア世代ではないが、団塊ジュニアを授かったファミリーが国内で爆発的に増えて、その恩恵を得た会社であることから団塊ジュニア企業と呼びます。

そんな、団塊ジュニア企業は、近年よく問題を起こしております。

人口の急増の波にのって全国展開を達成し、巨大企業に成長する。しかし、人口減少時代に転じてもなかなか過去のビジネスモデル

から脱却ができず、「拡大路線」に固執してしまいがちです。

そのため、現場が帳尻を合わせめに不正に手を染めてしまったり、過重労働を強いられてしまったりという問題が発生しております。

セブンイレブンは、同一地区内に店舗を集中させる「ドミナント戦略」に固執してしまっただけでなく、競争カニバリを招き、バイト不足や過重労働を引き起こし、

時短営業を望むオーナーがFC本部相手に訴訟を起すなど「24時間営業問題」が起きました。

レオパレスは、人口減少で空き家問題も深刻な中、新規アパートを大量に建て続けて売上をつくる、という人口増加時代の戦略を継続してしまっただけでなく、家賃保証というシステムが破たん。一方的に家賃を減額したレオパレスに対し、オーナーが集団訴訟を起すなど対立が激化して

いるほか、コスト削減のためアパートの違法建築問題を引き起こした。大東建託も厳しいノルマがあると指摘され、たびたび不正疑惑が報じられております。

ビックモーターも、人口増加時代に、全国展開を加速。全国に263店舗、従業員6000人（2021年時点）の巨大企業に成長した。ただ、日本は毎年鳥取県の人口と同じ数の人が消えていく、消費者が減ることに加えて、カーシェアや高齢者の免許証返納も増えていく中、これまでのような拡大路線は通用しなくなる。このあたりは、全国展開を掲げて拡大路線を突き進んだ「いきなりステー

人口増加時代のジレンマ

須藤 康則

特定技能1号外国人 130,915人

内、技能実習生からの移行者 95,302人

特定技能1号移行時、移動率 39%（37,173人）

茨城県 転出1,193人 転入2,779人

栃木県 転出 879人 転入1,024人

群馬県 転出 879人 転入1,290人

埼玉県 転出1,339人 転入2,740人

千葉県 転出1,207人 転入2,431人

神奈川県 転出 837人 転入2,086人

東京 転出 632人 転入1,479人

令和4年12月末現在

出入国在留管理庁集計